

## 【保土ヶ谷区】令和 6 年第 3 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

|            |  |
|------------|--|
| 開催日時       | 令和 6 年 9 月 6 日 午後 4 時 28 分 ～ 午後 5 時 5 分  |
| 場 所        | 保土ヶ谷区役所本館地下 地下会議室  |
| 出席者        | <p>【座 長】 森 ひろたか 議員</p> <p>【議 員】 森 ひろたか 議員</p> <p>          斉藤 伸一 議員</p> <p>          青木 亮祐 議員</p> <p>          磯部 圭太 議員</p> <p>          関 嵩史 議員</p> <p>【保土ヶ谷区】 神部 浩 区長</p> <p>                  山本 実 副区長</p> <p>                  室山 孝子 福祉保健センター長</p> <p>                  近 和行 福祉保健センター担当部長</p> <p>                  長内 紀子 保土ヶ谷土木事務所長</p> <p style="text-align: right;">ほか関係職員</p> |
| 議 題        | <p>1 令和 5 年度保土ヶ谷区個性ある区づくり推進費等執行実績について</p> <p>2 令和 6 年度保土ヶ谷区個性ある区づくり推進費等執行状況について</p> <p>3 令和 7 年度保土ヶ谷区予算編成の考え方について</p> <p>4 その他</p>   |
| 発言の<br>要 旨 | <p><b>議題 1 令和 5 年度保土ヶ谷区個性ある区づくり推進費等執行実績について</b></p> <p>青木議員：</p> <p>区づくり推進費の自主企画区事業の予算を執行していく中で、物価高騰などについて区としてはどのように感じているのか。</p> <p>山本副区長：</p> <p>やはり物価高騰の影響がかなり大きい。それぞれの事業を実施するにあたり単価を細かく見ていくと上がっているという状況のため、そのような部分も含めて予算が確保できるように市民局とも連携しやっていきたい。</p> <p>青木議員：</p> <p>自主企画事業費は各区 1 億円だが、これはいつからか。</p> <p>近藤総務課長：</p>  |

平成6年から1億円に拡大され、金額は約30年間ほとんど変わっていない。

青木議員：

長い期間、自主企画事業費は変わっていないが、日本は物価高騰してきており、ここに来て急激に物価が上がったという状況の中で執行状況を見ると、予算と大きくずれている。

偏差理由をみるとやはり物価高騰によるもので、区民まつりや区庁舎の改修についてもそうだが、物価が非常に上がっているところを何とか他でつじつまを合わせているような状況に見える。

やはり、自主事業企画事業費は見直すべきときじゃないかと思う。それは我々政治の方でも考えていかなければならないが、区として市民局にしっかり考えてもらわなければならないということを書いていただくなど、両輪でやっていかなければならない。

せっかく予算付けしているのに、つじつまを合わせるために抑えていこうということでは、せっかくの自主企画事業がうまく回らないのではないか。

神部区長：

おっしゃるとおり。特に、区庁舎や区民利用施設に関しては、どうしても一定の経費がかかってくる。昨年も物価高騰対応ということで区庁舎・区民利用施設に関しても一定の補正予算を組んでもらった。我々としては区の実態を市民局に伝えて一緒に考えていくことが大事であると考えている。しっかりと市民局と共有しながら進めていきたいと思う。

一方で、区づくり予算のソフト的な部分については、不断の見直しをしながら、今、区民の皆さんにとって何が必要なのかを区の中でも議論し、先生方からも指導をいただきながら、その時代に合った形で創造と転換を進めていくことは必要であると考えている。見直しをしっかりと進めながら、市全体の取り組みに実情を反映できるように、市民局と共有していきたいと思う。

青木議員：

ぜひ各区連携して情報共有しながら、区側からも市の方にしっかり伝えていってほしい。

斉藤議員：

自主企画事業費は1億円で確かにずっと変わってない。その間、局の編成もずいぶん変わったり、区と局の関係性も大分変わった面もあるかと思

う。しかし、区づくり推進費の1億円が何の議論もなくこのまま来てしまっていたということを、反省も含め感じている。1億円が妥当かどうかというのは、当時から今に至るまで区局の関係性、それぞれの役割分担などによって変わってくる。また、区局連携というものも途中で出てきたが、本来どこがやるのかという位置付けがはっきりしない。

それぞれの区において、どうしてもなさなければならない大事な事業であれば、これは区と局どっちがと言ってる場合ではない。区と局の関係性という点についても、神部区長も局のご経験もあるため、ぜひ我々議会も含めて議論したいと考えている。

森議員：

以前は市民局の全体の予算の割り振りの仕方、増額含めて市民局にも私の方から言ったが、その点は現場からの声がないということで変わらなかった。そのため、青木議員が言うように、これは政治・現場としっかり連携をとっていかないと改善ができないと思う。当時と今の物価の状況、お金の価値も全然違う。引き続きよろしくをお願いしたい。

斉藤議員：

森議員が言われたように、大事な視点だと思う。市民局にとっての現場は区役所であるため、ぜひ声を上げていただきたい。我々も区と局両方が大切だが、一番大事なものは当然市民生活であり、一番身近な区民の方々の息づかいのようなものを大事にしていきたいと思う。

2ページの災害対策推進事業における在宅避難リーフレット等による自助共助の啓発2万部配布とあるが、どこに配布しているのか。

近藤総務課長：

在宅避難リーフレットについては、各地域防災拠点で配っている。地域防災拠点の訓練においては、なるべく多くの家庭に配りたいというご意見もあるため、要望があれば対応しているという状況。

斉藤議員：

例えば、タブレットやパソコン、スマホを使う若い方々はあまりリーフレットを開かないと思われる。一方で、特にご高齢の方、単身高齢の方などは、とてもこれは活用されるものだと思う。リーフレットの配布については各地域にお任せするのは当然としても、何件かお宅にお邪魔する中では、若い世帯のお宅だとリーフレットを持ってはいるが、開いた形跡が余りないということもあったため、今後の方向性を教えてほしい。また先日、南海トラフ地震臨時情報の巨大地震注意が出たが、どのような段取りにな

っていたのか、区役所に問い合わせがあったのか、区民からの反応があったのかなど教えてほしい。最後に、台風 10 号に際しては避難所を開設され、職員の皆さん、いろんご苦勞あつて感謝申し上げる。台風も、二、三日で終わらなくなってくる傾向がある。令和 7 年度の予算編成についての考え方も示されたが特に災害対策推進については、今、過渡期にもなっていると思う。在宅避難リーフレット、南海トラフの件、および台風 10 号の件とについて考え方をお聞きしたい。

近藤総務課長：

在宅避難リーフレットは本当に好評いただいております、このご時勢にあつた形で先取りできたと思っている。在宅避難という考え方が現在のトレンドにもなっているため、ぜひ区役所側からも積極的に周知していきたいと考えている。そういった意味でご要望があつた地域防災拠点だけではなく、例えば区連会などの機会に周知していくといったことを検討していきたい。

南海トラフの件については、我々自治体に実際従事している者としても驚きであつたというところが正直なところ。コールセンター等にも問い合わせが行くのか、またそれを受けて区の方でも何か対応が必要なのかということによって人員を配置したが、特に市民・区民からのそうした問い合わせはなかつた。

先日の台風 10 号は、台風が遠いところでありながら関東でも雨が降るなど、非常に長い時間警報が出ていたため、区をあげて体制をとつた。警報、土砂災害警戒情報が出たことに伴い、避難所は区内で 3 か所をまず開設することとなつており、12 時間サイクルの人員交代で週末をかけて行つた。

避難所に実際に避難されたのは 2 世帯 6 名だったが、特に家屋等が被害に遭つたということではなく、川の近くにお住まいということによって心配になり避難してきた方だつた。区内においても多少の土砂崩れはあつたが、大きな被害はなかつた。夏も、暑い日が続くといったことも日常となり、のろのろ台風のようなものも今後また発生するかもしれない、区をあげた災害体制・防災体制を日頃から構築していく必要があると改めて考えている。今、市の方で防災戦略を作っているが、在宅避難含め、いろんなところに避難する人が増えている。車中泊など避難のあり方が変わつてきており、対策を考えなければならないため、情報を得ながら、区として何ができるか、市と一緒に考えていく。

## 議題2 令和6年度保土ヶ谷区個性ある区づくり推進費等執行状況について

### 2-1 区制100周年に向けた地域活動ブースター事業

森議員：

区制100周年のブースター事業の活動団体の募集について、これらは3つのカテゴリで行っているが、区内にはやはり文化活動を頑張っている団体もある。文化活動をやられている方は、文化ということに非常に誇りを持っておられるため、文化のカテゴリも作っていただきたい。また、今後の予定の中で、区内全域・全体で盛り上がっていくことが大切だと思うため、各種イベントが地域で行われているところに冠をどんどん活用するなどどうか。加えて、保土ヶ谷の場合だと花憲章、区の歌、区の歌音頭、こういった特徴もあるため、積極的に活用いただきたい。

## 議題3 令和7年度保土ヶ谷区予算編成の考え方について

質問無し

## 議題4 その他

### (1) 水道スマートメーター導入に向けた取組について

齊藤議員：

この4つのメリットは、とてもこれからの時代には必要とされているものだと思う。資料において東京電力パワーグリッドの電力スマートメーターが99.9%導入済とあるが、我が家も電力スマートメーターなのか。大塚イノベーション推進担当課長

そうだと思う。

齊藤議員：

全員か。

大塚イノベーション推進担当課長：

はい。何らかの理由で設置を拒否される方はいると思うが、拒否されていない場合は基本的にはスマートメーターと聞いている。

齊藤議員：

こういった形で拒否をするか、聞いているか。

大塚イノベーション推進担当課長：

おそらく電気会社の方に連絡をし、変えて欲しいということをお伝えするのではないかと。電磁波の影響を気にされるお客様も中にはいるため、個

別にご連絡をして対応していると聞いている。

齊藤議員：

すでに検針等のためのインフラは整備されていて、あとは運用ということになるのか。

大塚イノベーション推進担当課長：

そのとおり。ただ今回は電力スマートメーターと水道スマートメーターとの通信についてはまだ実証研究の段階になるため、今回の取り組みの中で検証していきたい。特に高層階においての、検証が今後必要になってくる。

齊藤議員：

停電したときはどうなるのか。

大塚イノベーション推進担当課長

停電した際の対応についても、今回の検証の中で東京電力とコミュニケーションを取りながら検討していきたい。

齊藤議員：

承知した。資料の2では4つの大きなメリットが書かれているが、下線以外は慎重に検討とある。この4つの点について、どんなスケジュール感で検討を進めていくのか。今後、本市においても100%ということだがそのスケジュール感も教えてほしい。

大塚イノベーション推進担当課長

スケジュールを策定するまでの内容までは詰まっていない。スマートメーターは価格面や、通信の安定性の課題をクリアするためにモデル事業を始めている。そのため、データの利活用という点については、水道局内部での活用を含め、市の中での福祉施策、災害対策などにおける個人情報の問題など、クリアする課題が非常に多いと考えている。それらについては、これから内部で検討していきたい。

齊藤議員：

全くこれからということまで理解した。最後に、検針員をされている方々は今後どうなるのか。業者との話し合いはどうなっているか。

大塚イノベーション推進担当課長：

まだ研究段階という形になっているため、実際の細かい話を進めてはいない。委託業務の内容がかなり大きく変わるため、これから十分にコミュニケーションをとっていきたいと考えている。

青木議員：

デジタル化における危機管理として、通信である以上、そこが不具合を起こすこともありえる。パソコンも機嫌が悪くなることもよくある上、ハッキングされ壊されるという事態が発生しないとは言い切れない部分があると思う。例えば、検針を目視でやるけれども、今後のスマートメーターも目視ができる状態のまま取り入れられるという理解でよいか。

大塚イノベーション推進担当課長：

そのとおり。今、緑区十日市場町に設置しているスマートメーターについても、既存の電子式水道メーターに無線端末を個別に取り付けるというような形になっていて、メーター自体でも水量が確認できるようになっている。仮にデータが飛んでこない場合でも現地で確認することは可能。

青木議員：

スマートメーターの導入が進むと、目視の検針員はあまりいないと思うが、1人もいなくなるイメージか。

大塚イノベーション推進担当課長

将来的には、全域にスマートメーターを設置していきたいと考えている。

青木議員：

検針員はいない形になるという認識でよいか。

大塚イノベーション推進担当課長：

なんらかの理由で設置を拒否されるお客さまもいるということを想定すると、目視での検診が必要な水道メーターがいくつかは残るかもしれない。水道局側としては、基本的には全てスマートメーターに置き換えていきたいと考えている。

青木議員：

危機管理という観点からも、通信がおかしくなった場合に、目視で確認しなくてはならない課題が出た時、誰がやるのかという話になるかと思う。そうしたマニュアル等は各局でのデジタル化においてそのような想定をしてやっていると思うため、しっかりとやっていただきたい。

磯部議員：

資料でスマートメーターの写真など持ってないか。

大塚イノベーション推進担当課長：

※写真を回覧

スマートメーターは、いわゆる電子式の水道メーターに無線の端末を取り付けるというようなもので、この図にあるとおり小さい箱型の無線端末

を有線につないでいるものになる。

無線端末も、今既存のメーターボックスの中に設置できるような大きさのものということで考えている。

磯部議員：

検針に来ていただくと検針票（使用水量のお知らせ）が入っているが、これはスマートメーターになった後、どうなるのか。

大塚イノベーション推進担当課長：

電子化をベースに検討しているが、紙媒体で必要な方については葉書等でお知らせするというのを考えている。

磯部議員：

やはり高齢者など紙で欲しい方はまだ一定数いらっしゃる。一定以上の年齢の方は無料でやるといった会社もあれば、すべて有料という会社もあるが、そこは臨機応変に対応していただきたい。

大塚イノベーション推進担当課長：

現在の緑区十日市場町については、電子化していないため、葉書でお知らせをしている。書面を希望される方への対応も考えていきたい。

森議員：

水道局というより高齢・障害支援課になるかと思うが、東京電力はスマートメーターを活用した高齢者の見守りをすでに民間とやっている。過去の議員団会議の中でもそのような話をしたと記憶しているが、せっかく保土ヶ谷の天王町をはじめ、水道のスマートメーターを導入していくということで、高齢者の見守りもできるということでもある。保土ヶ谷区は18区内でも高齢化率が非常に高い区であり、見守りについては地域から要望が出ているのではないかと思う。ぜひ積極的に検討してほしい。

## **(2) 妊婦健康診査費用助成金交付事業の実施に伴う保土ヶ谷区役所別館への事務処理センター設置について**

斉藤議員：

妊婦健診の助成については、我々議会として、予算の議決に際して、附帯意見をつけたということもあるため、精力的に進めていただきたい。この事務処理センター設置が数か月でなくなるわけだが、金額はいくらかかるのか。

佐藤担当係長：

契約金額は税込で2,640万円。

齊藤議員：

契約金額 2,640 万円の内訳は、日本コンピューターサービスが事務所の備品も含めて設置をし、運用し、そして年度内に引き上げる。すべてを撤収して返却ということか。

奥津親子保健担当課長：

そのとおり。

齊藤議員：

別館 3 階のその後の利用方法はどうするのか。

近藤総務課長：

別館の利用については庁内で様々なあり方を今検討しており、市民活動センターのアワーズや国際交流ラウンジを持っていきたいというところで、庁内で検討を進めている。そういった会議に諮りながら進めているという状況。

齊藤議員：

事務処理センターは来年度から、また恒久的にはどこに設置するのか。

奥津親子保健担当課長：

来年度については、これからの予算も含めてまた検討していきたいと考えている。

齊藤議員：

受託事業者は来年度以降新たに入札して決定するのか。

奥津親子保健担当課長：

事務的な点ではそのようになる。今年度作ったスキームなどは的確に引き継ぎを行い、その分を効率化できるよう進めていきたい。

齊藤議員：

議会の要請に沿って、横浜市が決断をしたことであるため、短期間での撤収は多少もったいない気がするが、進めていかなければいけない。我々も一生懸命後押しをしていきたいと思うが、できる限り効率的にやっていただきたい。

奥津親子保健担当課長：

事務効率化というところでは、今回、保土ヶ谷区役所の別館を借りることで、事務経費の削減というところで非常に大きいと思っている。事務費の効率化というところは引き続き注意してまいりたい。

森議員：

今回、大和市の業者が受託しているが、横浜市内の業者はなかったのか。

|     |  |
|-----|--|
|     | <p>佐藤担当係長：</p> <p>この委託の入札は公募型指名競争入札で条件等を設定した。大規模の3万件以上の処理件数をこの半年間で行うということもあり、受託できるというような要件も確認したうえで入札の参加条件とした。こちらの件については、3者から応札がありこの事業者に決定している。結果についてはホームページにも公表している。</p> <p>森議員</p> <p>市内の業者はいなかったという認識でよいか。</p> <p>佐藤担当係長：</p> <p>今回応札のあった3者の中では、市内事業者はいなかった。</p> |
| 備 考 |  |